

令和5年度

印西地区消防組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

印西地区消防組合監査委員

令和5年度印西地区消防組合一般会計歳入歳出決算意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度印西地区消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期日

令和6年8月23日（金）

3 審査の方法

令和5年度印西地区消防組合一般会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書などに基づき、計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査を行った結果、計数に誤りがなく、予算の執行についてもその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

1 総論

令和5年度の決算額は、次のとおりであった。

歳入	3 2 億 4, 6 7 2 万 7, 6 4 6 円
歳出	3 1 億 7, 4 7 8 万 6, 3 6 4 円
歳入歳出差引額	7, 1 9 4 万 1, 2 8 2 円

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総額は前年度と比較して 3,919 万 6,042 円減少し、歳出総額は、965 万 7,517 円減少している。

単位：円

	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)	対前年度比
歳入	3,246,727,646	3,285,923,688	△ 39,196,042	△1.2%
歳出	3,174,786,364	3,184,443,881	△ 9,657,517	△0.3%

(2) 予算の執行状況

令和5年度は、当初予算額 32 億 3,615 万 5,000 円から 4,318 万 4,000 円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額 5,112 万 6,720 円を加え、予算現額は 32 億 4,409 万 7,720 円となっている。

これに対して、収入済額は 32 億 4,672 万 7,646 円、支出済額は 31 億 7,478 万 6,364 円で、差し引いた収支は 7,194 万 1,282 円となった。

2 歳入歳出決算

(1) 歳入

令和5年度の決算額は、予算現額 32 億 4,409 万 7,720 円に対し、調定額、収入済額とも 32 億 4,672 万 7,646 円で、不納欠損額、収入未済額はなかった。

単位：円

款	令和5年度		令和4年度		比較(A-B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1 分担金及び負担金	2,989,569,248	92.1%	3,042,917,738	92.6%	△ 53,348,490
2 使用料及び手数料	4,099,088	0.1%	3,481,202	0.1%	617,886
3 国庫支出金	14,525,000	0.5%	33,186,000	1.0%	△ 18,661,000
4 県支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
5 財産収入	4,468,850	0.1%	991,100	0.0%	3,477,750
6 繰越金	101,479,807	3.1%	69,792,190	2.1%	31,687,617
7 諸収入	49,485,653	1.5%	58,955,458	1.8%	△ 9,469,805
8 組合債	83,100,000	2.6%	76,600,000	2.4%	6,500,000
歳入合計	3,246,727,646	100.0%	3,285,923,688	100.0%	△ 39,196,042

1 款 分担金及び負担金

調定額、収入済額とも 29 億 8,956 万 9,248 円で、予算現額 29 億 8,956 万 9,000 円となっている。

これは、印西地区消防組規約により定められた関係市からの分担金であり、当消防組合の主たる財源である。対前年度比で減の主な要因は西白井消防署の用地及び施設取得費の償還が終了したことによる減によるものである。

2 款 使用料及び手数料

調定額、収入済額とも 409 万 9,088 円で、予算現額 249 万 8,000 円に対して 160 万 1,088 円の収入増となっている。

使用料は、行政財産目的外使用料として、自動販売機及び気象観測器の設置などに係る収入であり、手数料は、危険物施設の許認可申請や検査手数料、その他、諸証明手数料に係る収入である。対前年度比で増の主な要因は危険物規制事務関係手数料の件数の増によるものである。

3 款 国庫支出金

調定額、収入済額とも 1,452 万 5,000 円で、予算現額 1,452 万 5,000 円と同額である。

これは、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備に緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用したことによるものである。

4 款 県支出金

調定額、収入済額とも 0 円となっている。

これは、事業実績なしによるものである。

5 款 財産収入

調定額、収入済額とも 446 万 8,850 円で、予算現額 446 万 8,000 円に対して 850 円の増となっている。

これは、水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、資機材搬送車及び指揮車の売り払いによるものである。

6 款 繰越金

調定額、収入済額とも 1 億 147 万 9,807 円で、予算現額 1 億 147 万 9,720 円に対して 87 円の増となっている。

これは、令和 4 度実質収支額の増によるものである。

7 款 諸収入

調定額、収入済額とも 4,948 万 5,653 円で、予算現額 4,845 万 8,000 円に対して 102 万 7,653 円の増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症患者等移送経費などによるものである。

8 款 組合債

調定額、収入済額とも 8,310 万円で、予算現額も 8,310 万円となっている。

これは、消防車両更新整備等に係る借入額によるものである。

(2) 歳出

令和 5 年度の決算額は、31 億 7,478 万 6,364 円であり、予算現額 32 億 4,409 万 7,720 円となっている。

翌年度繰越額は0円、不用額は6,931万1,356円となっている。

単位：円

款	令和5年度		令和4年度		比較(A-B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1 議会費	1,317,699	0.0%	1,313,317	0.0%	4,382
2 総務費	204,841	0.0%	208,227	0.0%	△ 3,386
3 消防費	2,817,415,190	88.8%	2,846,409,124	89.4%	△ 28,993,934
4 公債費	355,848,634	11.2%	336,513,213	10.6%	19,335,421
5 予備費	—	—	—	—	—
歳出合計	3,174,786,364	100.0%	3,184,443,881	100.0%	△ 9,657,517

1 款 議会費

支出済額は、131万7,699円で、予算現額211万6,000円に対して不用額は79万8,301円である。

不用額は、会議録作成業務委託料の執行残が主なものである。

2 款 総務費

支出済額は、20万4,841円で、予算現額31万4,000円に対して不用額は10万9,159円である。

不用額は、行政不服審査会委員報酬に係る、支出該当事案がなかったことが主なものである。

3 款 消防費

支出済額は、28億1,741万5,190円で、予算現額28億6,581万5,720円に対して不用額は4,840万530円である。

消防費は、職員人件費のほか各種事務事業を実施し、消防業務を遂行するための経費であり、歳出全体の大部分を占める。

主な不用額は、人件費のうち職員手当等が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、令和5年度の主な事業及び経費は次のとおりである。

① 消防本部・牧の原消防署庁舎修繕事業	1億8,307万2千円
② 水槽付消防ポンプ自動車更新整備事業	7,062万円
③ 高規格救急自動車更新整備事業	3,656万9千円
④ 無人航空機整備事業	104万円

4 款 公債費

支出済額は3億5,584万8,634円で、予算現額3億5,585万2,000円に対して、不用額は3,366円である。

単位：円

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
				令和5年度	令和4年度
元金	350,308,369	329,443,116	322,188,086	6.3%	2.3%
利子	5,540,265	7,070,097	8,487,161	△21.6%	△16.7%

5 款 予備費

予備費の充当が無かったため、予算現額及び不用額は2,000万円である。

3 まとめ

(1) 令和5年度の歳入歳出決算は、歳入決算額32億4,672万7,646円、歳出決算額31億7,478万6,364円、翌年度繰越額0円、歳入歳出差引額7,194万1,282円となり、実質収支額も、7,194万1,282円となっている。

(2) 組合予算は歳出額に対し、分担金を求める編成方法を採用しており、歳入歳出決算額の前年度比増減は、歳入は、1.2%、歳出は、0.3%の減である。

(3) 性質別歳出決算をみると経常的経費は、30億2,091万1,000円となり、前年度に対し2.2%の増で、主な要因は、人事院勧告による人件費の増額によるもの。

(4) 投資的経費は、1億5,387万5,000円となり、前年度に比べ32.8%の減となった。主な要因としては、補助対象事業の減や西白井消防署の用地及び施設取得費の償還が終了したことにより減額となったもの。

(5) 事務事業の執行には、効率的運用の努力が認められる一方、近年の台風、集中豪雨による自然災害の多発などに対応する為、より一層の計画的な対策と消防力の強化が求められている。

消防力の強化には、適正な人員の確保及び車両の更新整備を含む施設整備事業が必要であり、多額の経費を要することが想定される。

しかしながら、分担金を負担する構成市においては、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にあることから、より一層の経費節減と効率

的運用を図り、住民の安全と安心を目指した消防体制の強化と向上を望むものである。